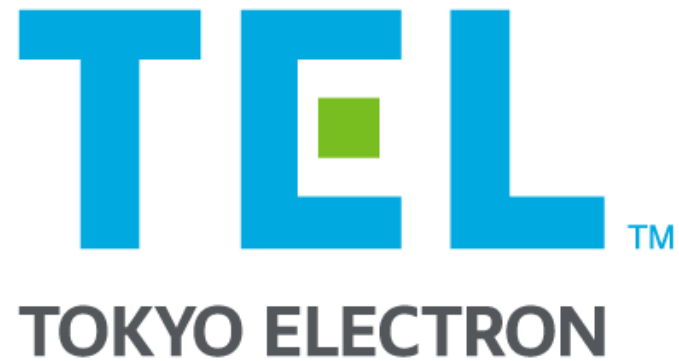


第53期 定時株主総会



平成28年6月17日

平成28年熊本地震について

熊本地震について

熊本地震：

前震：4月14日 21時26分 最大震度：7
本震：4月16日 1時25分 最大震度：7

災害対策本部の動き：

4月14日 21時50分 災害対策本部設置
5月10日までの間に17回の災害対策会議を開催

当社事業所と震源の位置関係



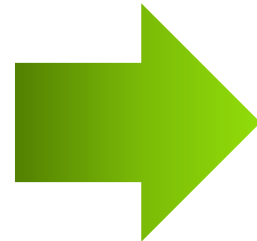
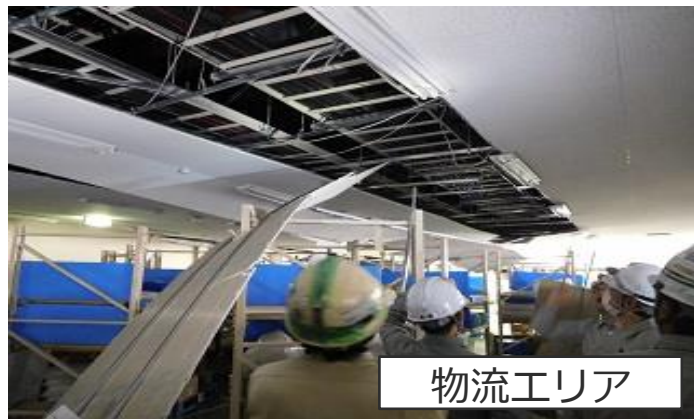
東京エレクトロン九州(株)

- ・ コータ/デベロッパ
- ・ 洗浄装置
- ・ FPD製造装置



熊本地震における当社工場 (合志事業所) の復旧状況

震災発生当初 (2016年4月20日)



現在 (2016年6月15日)



6月末までに通常の生産体制に復旧予定

第53期 業績報告

連結損益計算書

		第52期 (%)		第53期 (%)		増減
売上高		6,131	100.0	6,639	100.0	+508
部門別売上	SPE	5,762	94.0	6,130	92.3	+367
	FPD	327	5.3	446	6.7	+119
	その他	41	0.7	62	1.0	+20

SPE: 半導体製造装置

FPD: フラットパネルディスプレイ

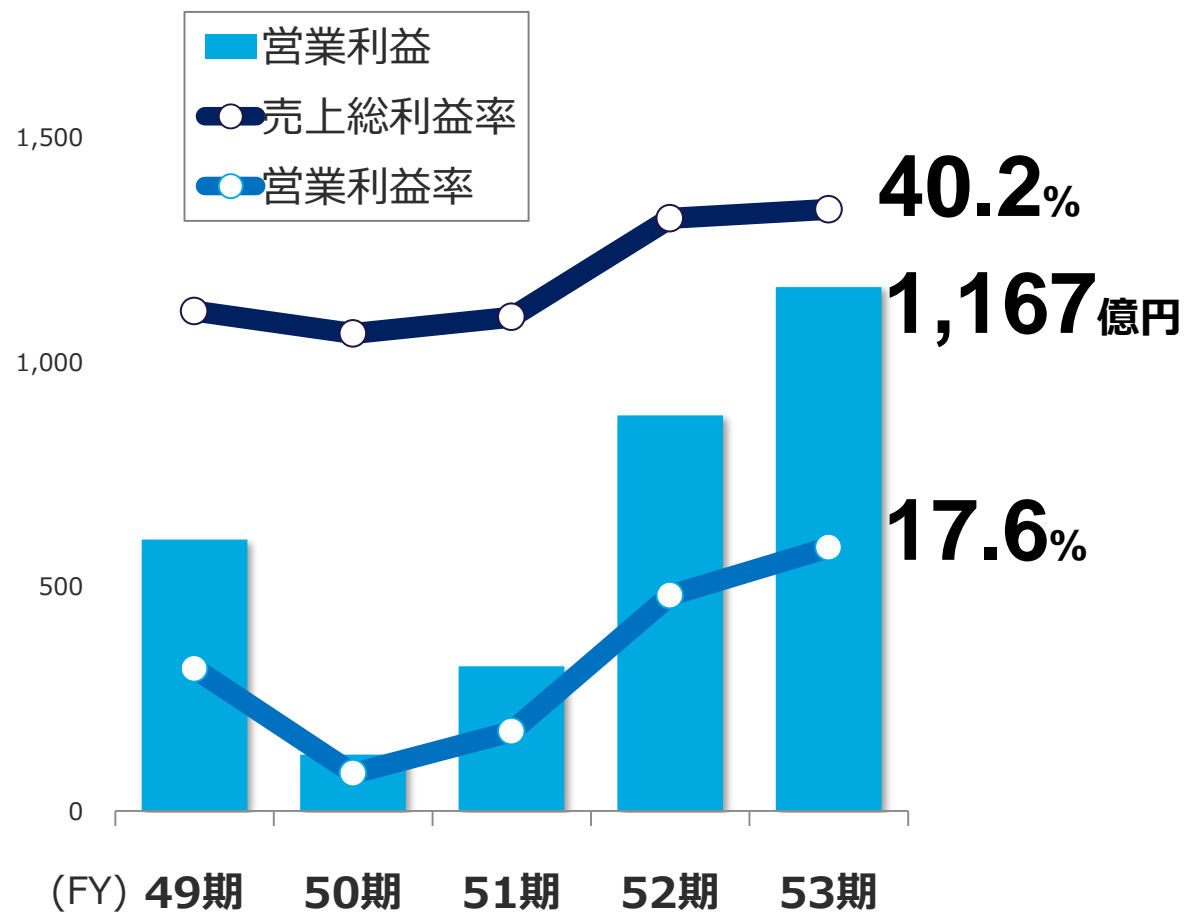
半導体製造装置、FPD製造装置ともに前期比増収

連結損益計算書

	第52期		第53期		増減	(億円)
		(%)		(%)		
売上高	6,131	100.0	6,639	100.0	+508	
売上総利益	2,427	39.6	2,672	40.2	+244	
営業利益	881	14.4	1,167	17.6	+286	
経常利益	929	15.2	1,193	18.0	+264	
特別利益	18		14		△4	
特別損失	80		144		+63	
税引前利益	868	14.2	1,064	16.0	+196	
親会社株主に帰属する当期純利益	718	11.7	778	11.7	+60	

2008年の世界金融危機後、初の1,000億円超の営業利益を達成

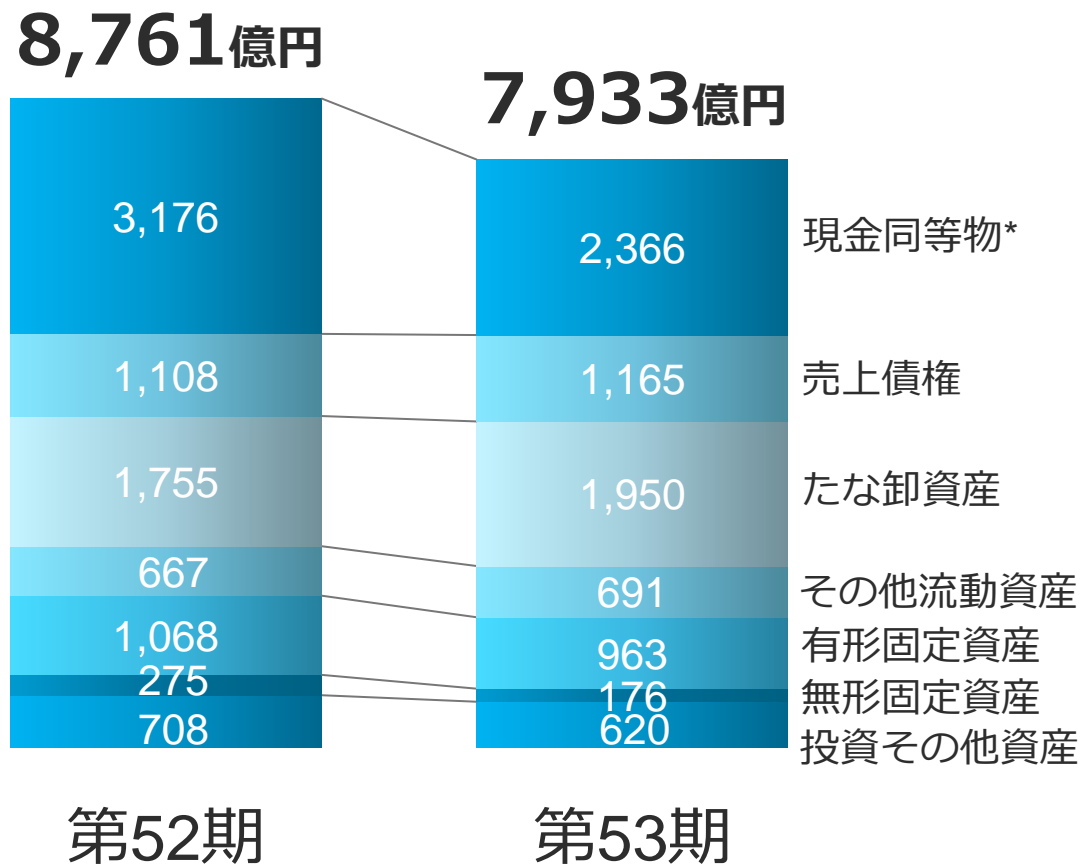
連結損益ハイライト



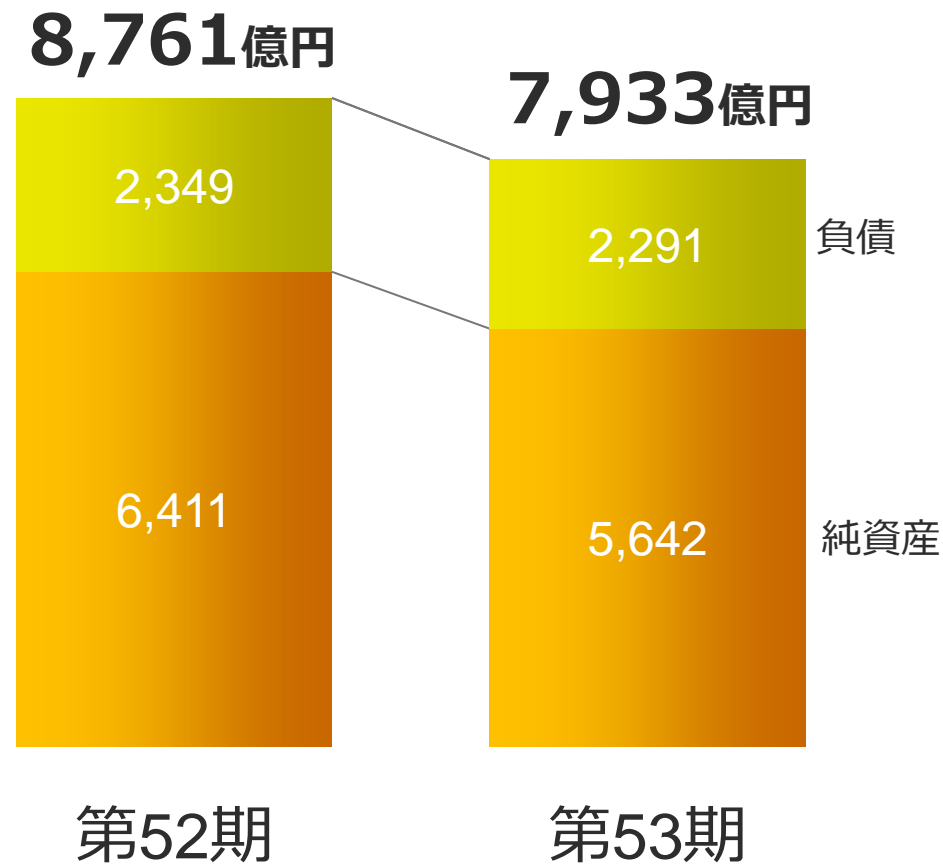
- 売上総利益率は過去最高を達成
- 営業利益率も大きく改善し、3.2pts増加の17.6%

連結貸借対照表

資産

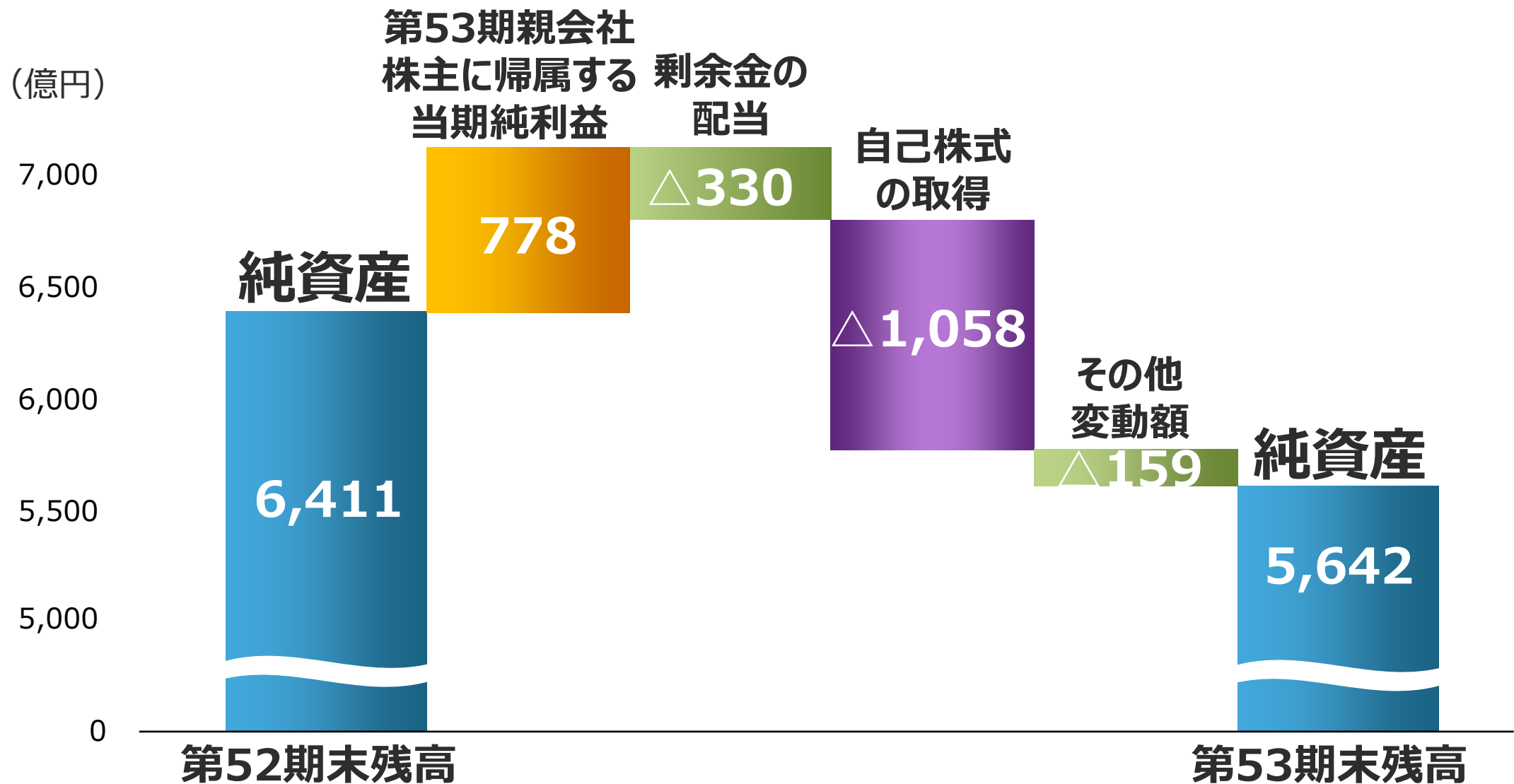


負債・純資産



*現金同等物：現預金＋短期投資等（貸借対照表上の表示は有価証券）

連結株主資本等変動計算書



単独財務諸表の概要

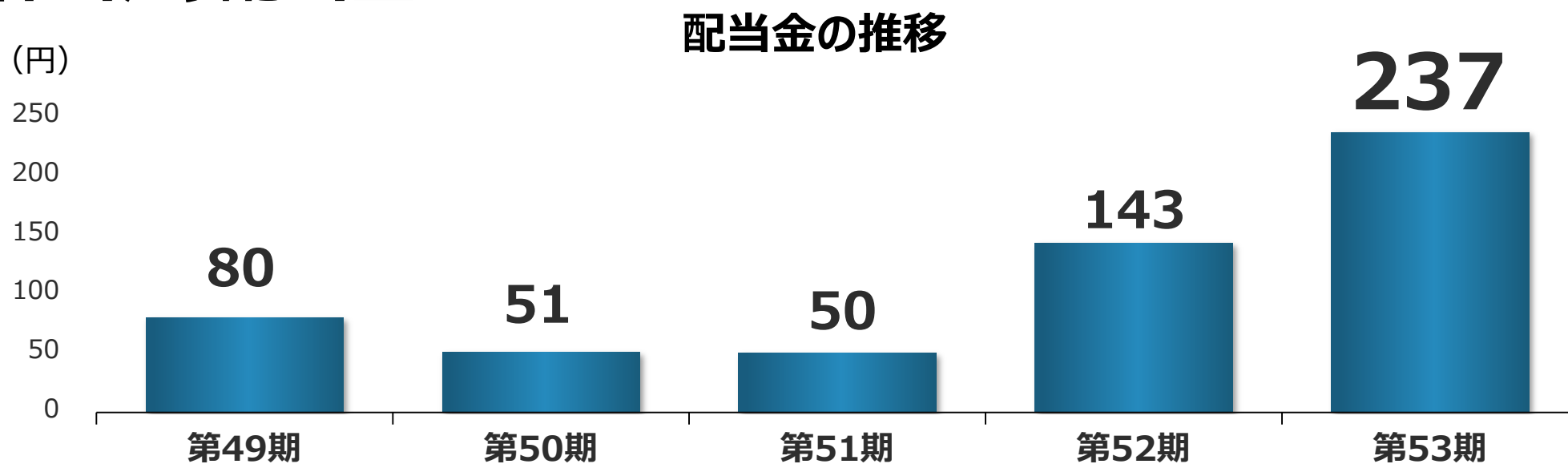
損益計算書	第52期		第53期		増減
		(%)		(%)	
売上高	5,550	100.0	5,826	100.0	+275
営業利益	470	8.5	420	7.2	△50
経常利益	865	15.6	748	12.8	△116
税引前利益	619	11.2	785	13.5	+166
当期純利益	632	11.4	635	10.9	+2

(億円)

貸借対照表	第52期		第53期		増減
		(%)		(%)	
資産合計	6,717	100.0	6,259	100.0	△457
負債合計	2,662	39.6	2,966	47.4	+303
純資産合計	4,054	60.4	3,293	52.6	△761
負債・純資産合計	6,717	100.0	6,259	100.0	△457

第53期配当

▶ 1株当たり配当金



	中間	期末	年間
第53期	125円	112円	237円

配当総額	連結配当性向
391億円	51.4%

第54期 業績見通し

事業環境

■ 半導体設備(SPE)投資

半導体前工程の設備投資額は、前年同水準を見込む

- メモリ：DRAM向け投資は一巡、3D-NAND向け投資が拡大
- ファウンドリ／ロジック：年後半から最先端投資が立ち上がる

■ フラットパネルディスプレイ(FPD)設備投資

FPD製造装置の需要は、モバイル用途の中小型パネル向け設備投資を中心に、前年比20%の増加を見込む

第54期 連結業績見通し

		上期	下期	通期	前期比
売上高		3,300	3,840	7,140	+7.5%
部門別 売上	SPE	3,040	3,610	6,650	+8.5%
	FPD	260	230	490	+9.7%
営業利益		490 14.8%	750 19.5%	1,240 17.4%	+6.2% △0.2pts
経常利益		490	750	1,240	+3.9%
税引前利益		390	750	1,140	+7.1%
親会社株主に帰属する当期純利益		290	560	850	+9.1%

(億円)

SPE: 半導体製造装置 FPD: フラットパネルディスプレイ

前期に対し、さらなる増収増益を見込む

市場の変革点をチャンスにさらなる成長へ

1. 事業環境
2. 新生TELの事業方針
3. コーポレートガバナンス・株主還元

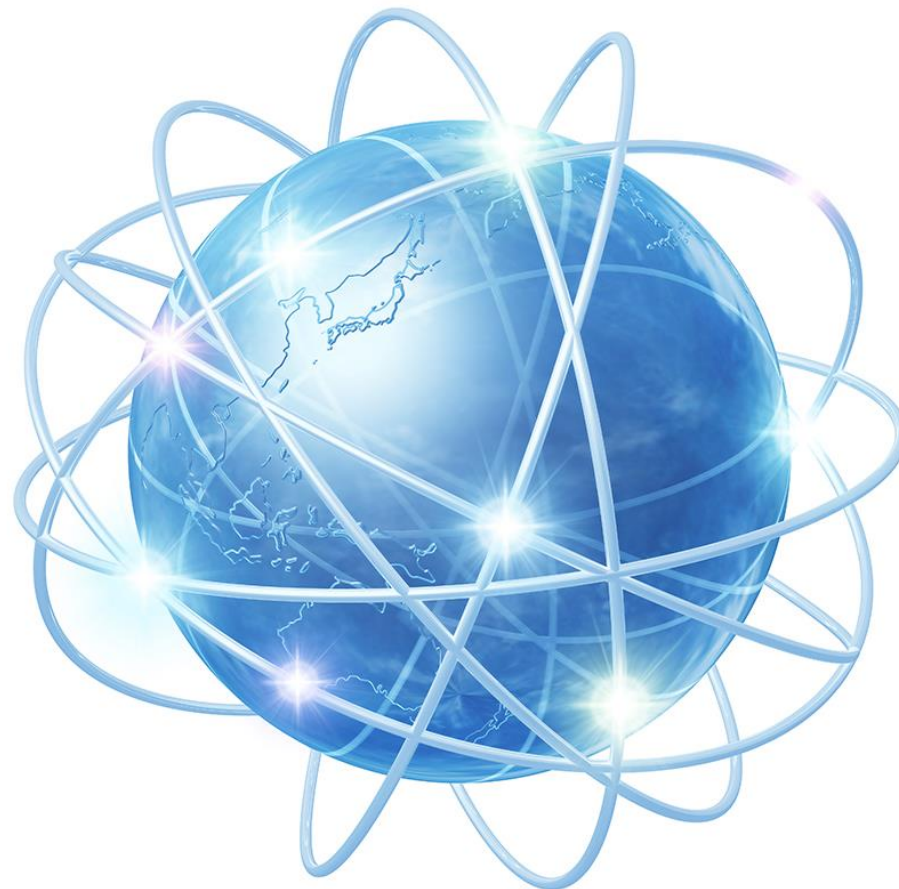
1. 事業環境

IoT時代の到来

ネットに接続される機器 (2020年)

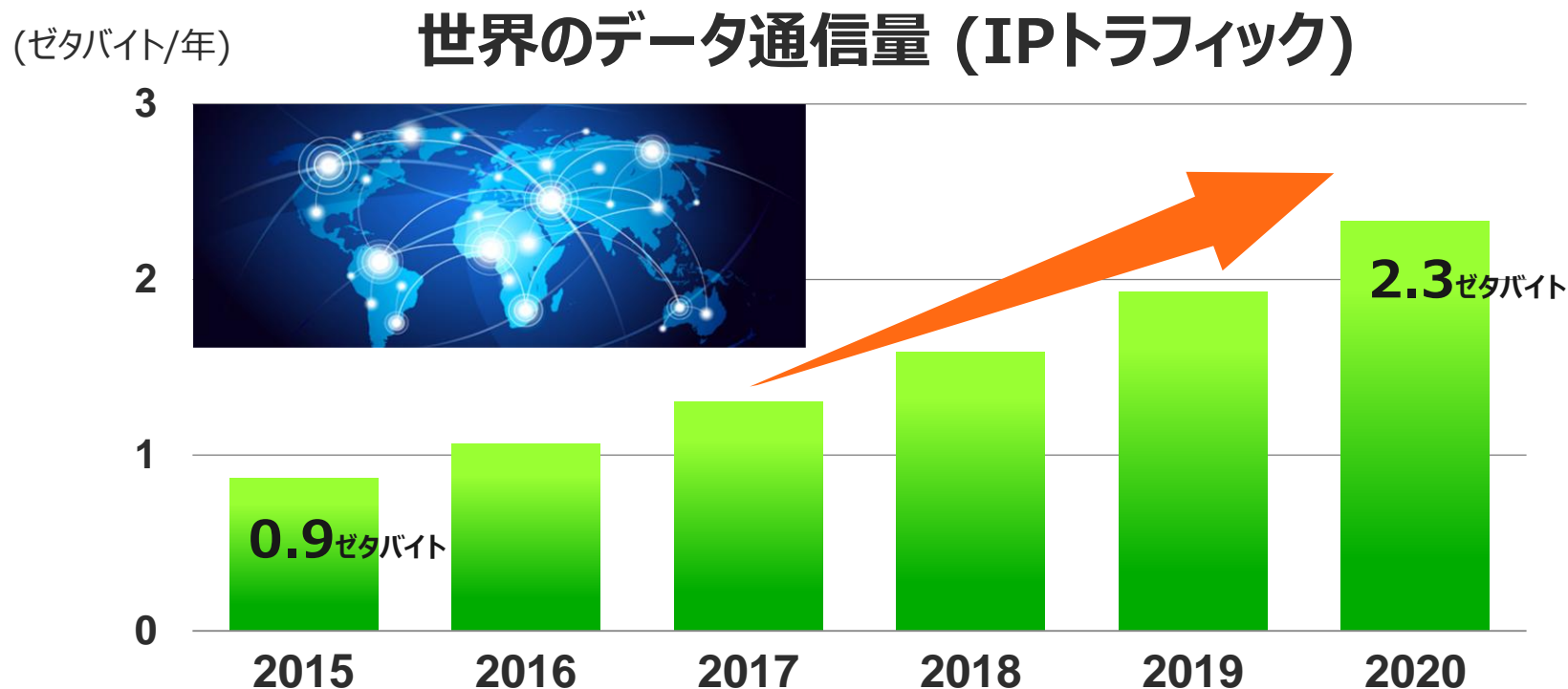
500億台

(2014年: 142億台) 出所: シスコシステム



ネットに接続される“モノ”の数が飛躍的に増加

世界のデータ通信量 (IPトラフィック)



年平均成長率

22%
(2015~2020)

出所: シスコシステムズ Visual Networking Index (VNI) Complete Forecast 2015 to 2020

データ通信量が今後劇的に増加 = ビッグデータ

1ゼタバイト: デジタルデータの量やコンピュータ記憶装置の大きさを表す単位。10の21乗バイト。世界中の砂浜の砂の数。

クラウドコンピューティング



大容量のデータ処理を高速、
低消費電力で行うために、
高性能プロセッサ、高性能メモリ
等が搭載される

ビッグデータ処理でデータセンターのサーバーは高次元に

人工知能(AI)



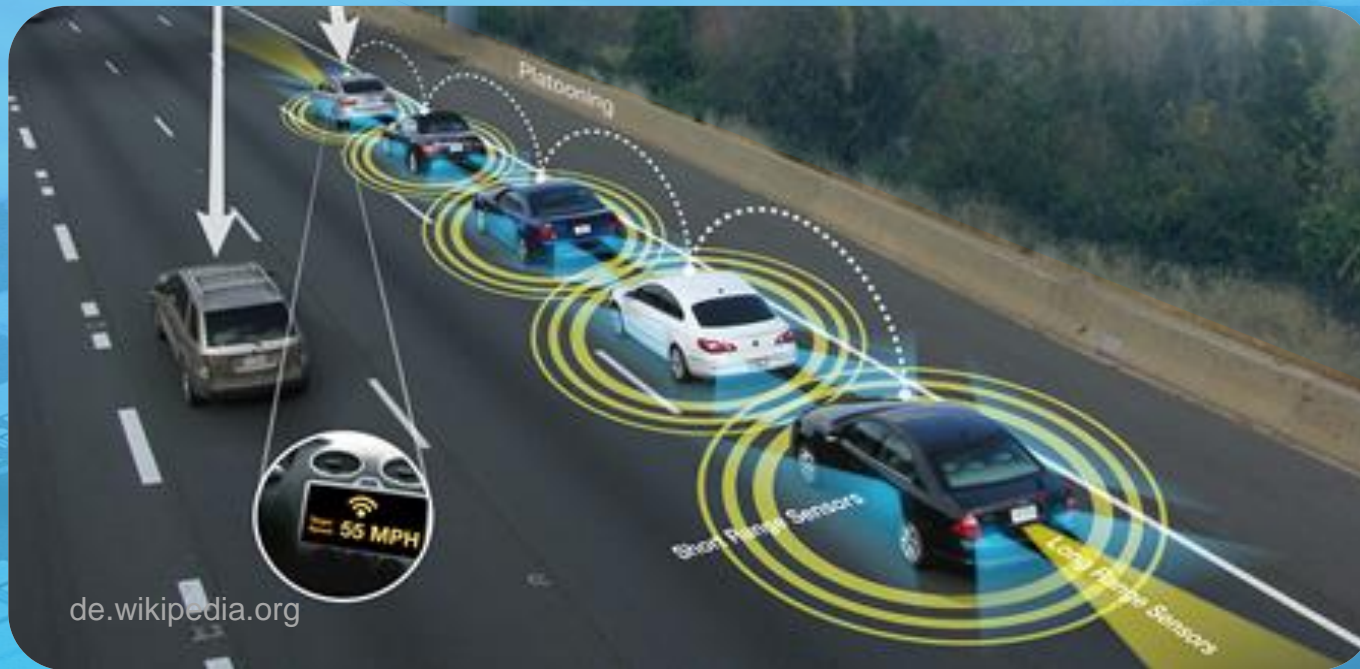
AI: Artificial Intelligence 人工知能

学習能力や判断能力、予測能力を備える

これまでとは桁違いの演算を行うために、
高性能プロセッサ、高性能メモリ
等が搭載される

ビッグデータを解析・利用する人工知能

自動運転



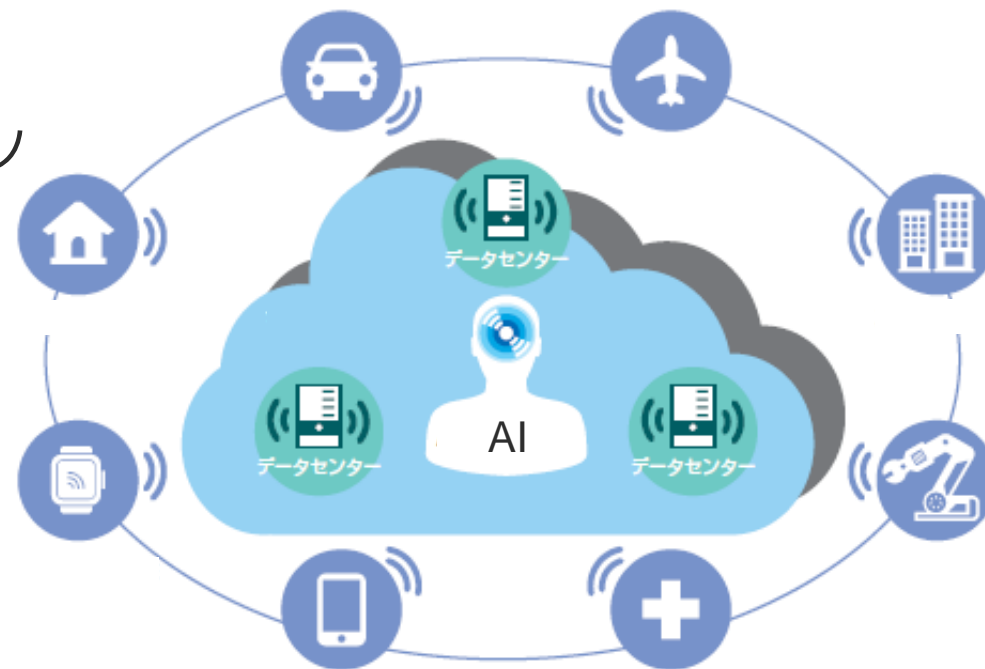
情報処理をリアルタイムに、
確実にを行うために、数多くの
センサ、高性能プロセッサ
等が搭載される

車は動くコンピューターへ

IoTのもたらす未来

2020年 ネットに繋がるモノ

500億台
(2014年 142億台)



IPトラフィック

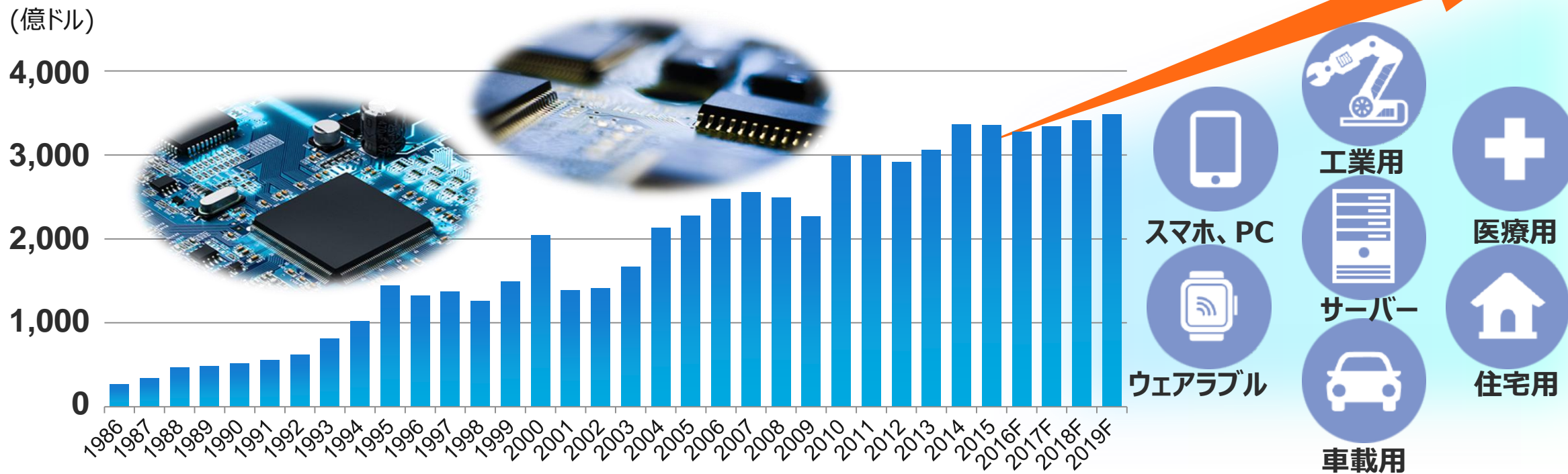
年平均成長率 22%
(2015年~2020年)

2025年 IoTの経済効果 **最大11兆1,000億ドル**
(2015年 9,000億ドル)

出所： シスコシステムズ、マッキンゼー・アンド・カンパニー

拡大する半導体市場

世界半導体市場



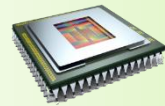
IoTが半導体用途を広げ、半導体市場が拡大

当社参入市場

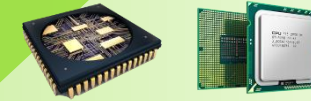
CY2015 電子機器関連産業の市場規模



電子機器
1兆7,047億ドル



半導体
3,348億ドル



半導体前工程製造装置
315億ドル



出所：ガートナー
“Forecast: Semiconductor Wafer-Level
Manufacturing Equipment, Worldwide,
1Q16 Update” April 2016
ガートナーの研究を元に、東京エレクトロにて
図表を作成（世界市場を示す）

バリューチェーンの重要な位置付けにある装置市場

半導体の微細加工の進化



配線幅14ナノメートルの
マイクロプロセッサ
Intel社製

1970

1990

2000

2015

20XX

10ミクロン

1ミクロン

100ナノメートル

10ナノメートル

1ナノメートル

赤血球



6ミクロン

煙の粒子



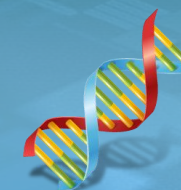
100ナノメートル

最小ウィルス



14ナノメートル

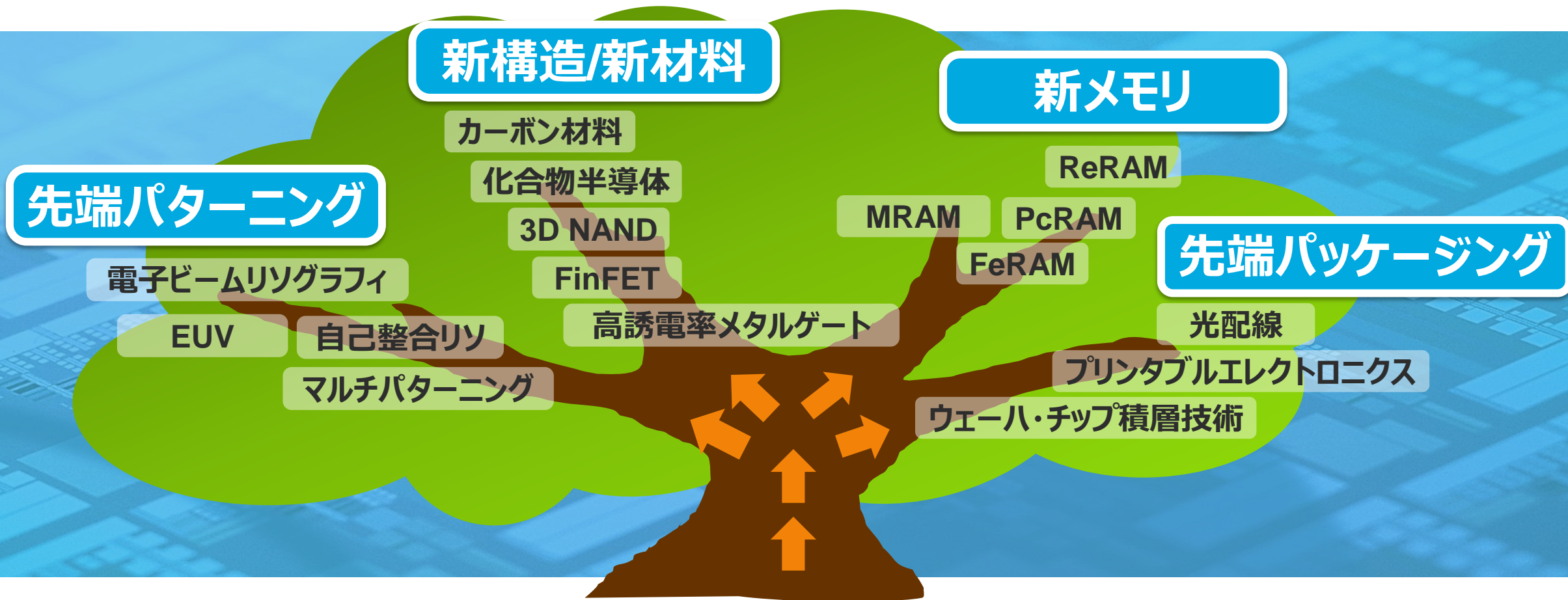
DNA螺旋の幅



2ナノメートル

半導体技術は究極のナノエレクトロニクスへ

Go Adventure! “半導体の技術革新は止まらない”



多岐にわたる新技術が半導体の進化を支える

求められる技術が高度になるほど 事業拡大のチャンス

**ますます製造装置メーカーとしての
総合力が必要とされる時代へ**

2. 新生TELの事業方針

**革新的な技術力と、
多様なテクノロジーを融合する
独創的な提案力で、
半導体産業とFPD産業に
高い付加価値と利益を生み出す
真のグローバルカンパニー**



実現したいこと

- ❖ TELを信頼し投資して下さった株主様への還元
- ❖ 社員とその家族を豊かにしたい
- ❖ 産業界と社会への貢献



利益の追求

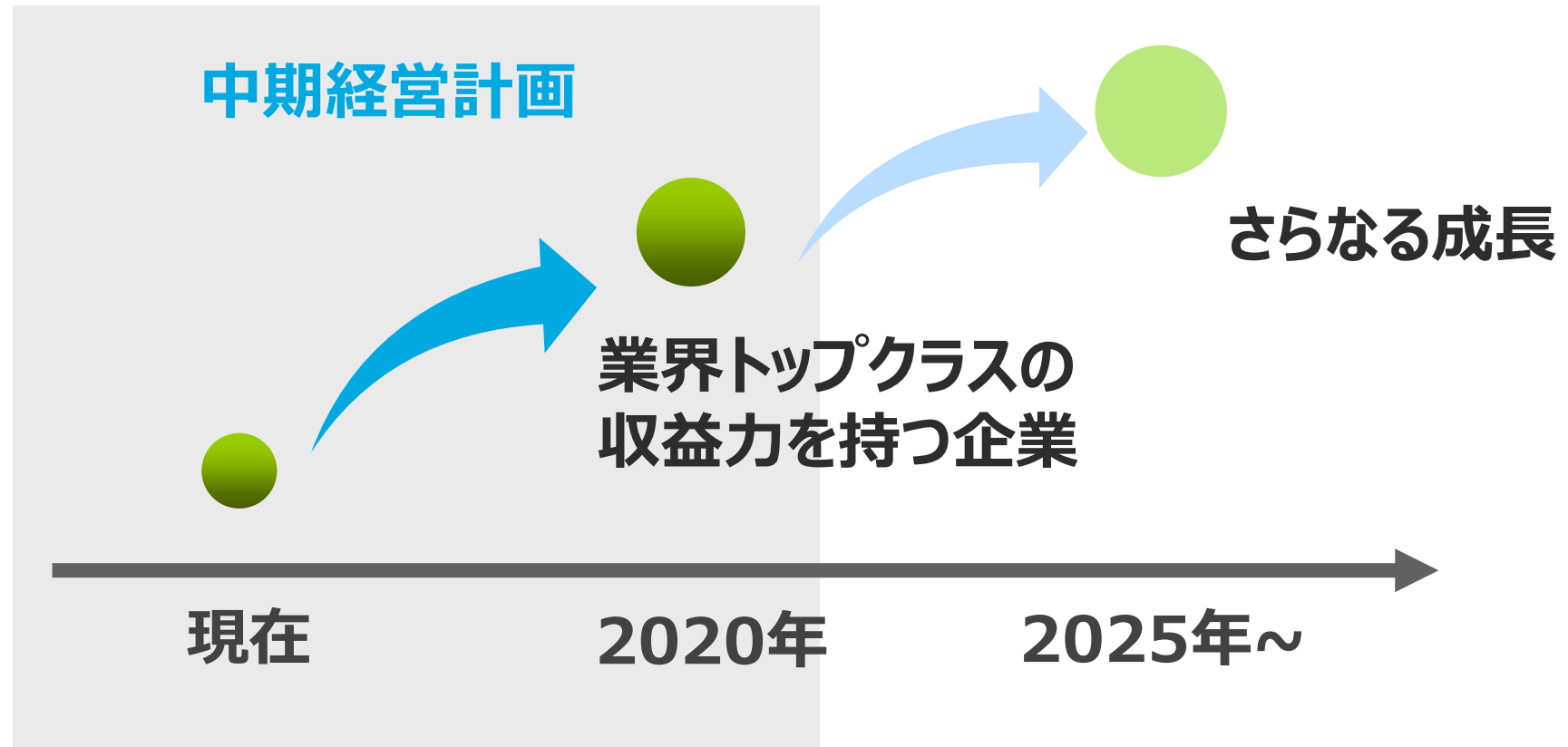


顧客価値向上

by 革新的技術力・独創的提案力

**昨夏、2020年に向けての
中期経営計画を策定し、発表
新しい成長への一歩を踏み出す**

TEL中期事業方針



2020年までに業界トップクラスの収益力を獲得

中期事業目標

半導体前工程製造装置
市場規模

300億ドル
(3兆3千億円*)

370億ドル
(4兆1千億円*)

売上

7,200億円

9,000億円

営業利益率

20%

25%

ROE (自己資本利益率)

15%

20%

*換算レート110円/ドル

目指すのは世界水準

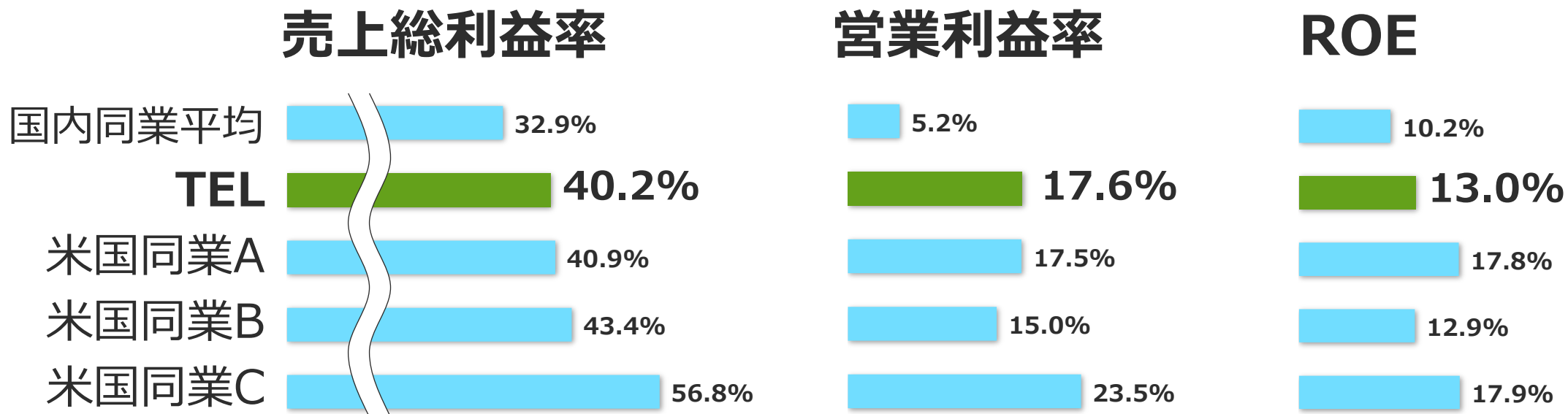
中期事業目標 進捗

半導体前工程製造装置 市場規模	FY2015実績 319億ドル	FY2016実績 315億ドル
売上	6,131億円	6,639億円
営業利益率	14.4%	17.6%
ROE	11.8%	13.0%

中期事業目標	
300億ドル	370億ドル
7,200億円	9,000億円
20%	25%
15%	20%

1年目、中期事業目標に向かって着実な進捗

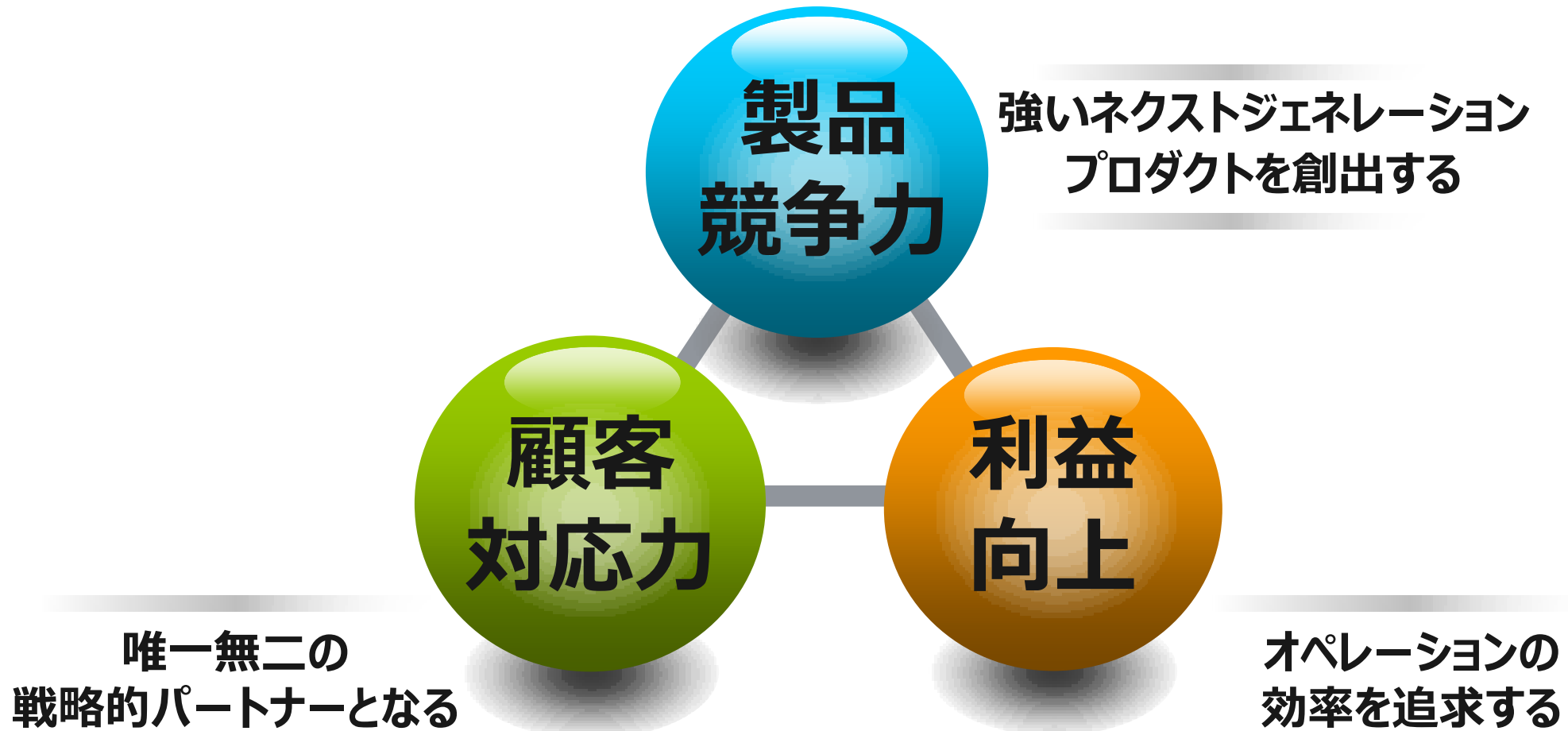
経営指標 比較



各社数字：国内同業平均(日経NEEDSの半導体・液晶製造装置関連企業)2016年3月期、米国同業2015年10月期、2015年6月期

米国同業水準に近づく、ここから更に攻める

新しい成長に向けた3つの強化項目



強化に向けた組織改革

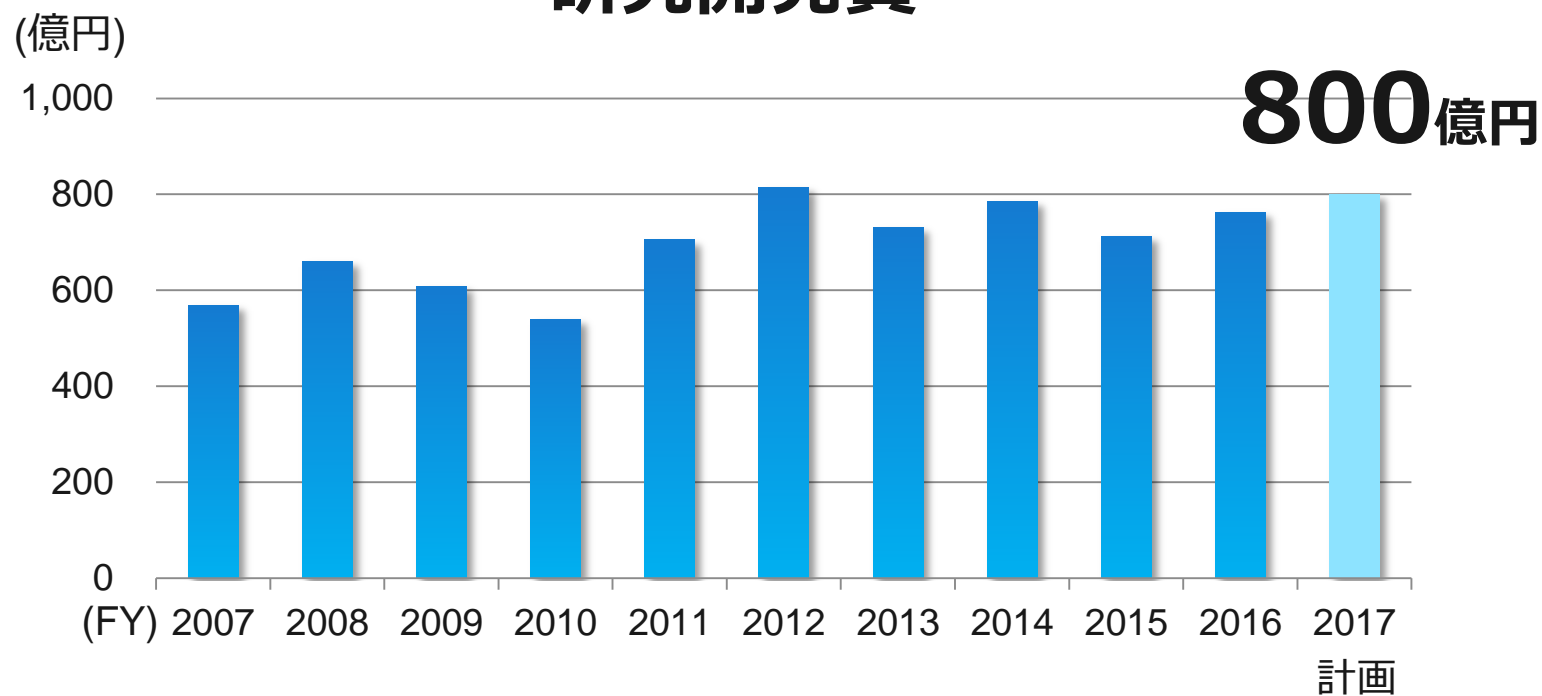
- 1 開発部門の一元化** 2016年1月実施済み
- 2 顧客別新体制の導入** 2016年1月実施済み
- 3 ビジネスユニットの再編** 2016年7月実施

最適組織でさらなる成長を目指す

最先端技術を徹底的に追求する

強いネクストジェネレーションプロダクト創出のために

研究開発費



成長分野の研究開発を強化

半導体・オブ・ザ・イヤー2015 受賞

半導体製造装置部門で
ノミネートされた
38点から選出



次世代半導体向け成膜装置
EXIM™

半導体・オブ・ザ・イヤー：電子デバイス産業新聞が毎年開催する。開発の斬新性、量産体制の構築、社会に与えたインパクト、将来性などを基準に、同社の厳正な記者投票により受賞製品が選定される。

当社の半導体製造装置



コータデベロッパ
CLEAN TRACK™
LITHIUS Pro™ Z



枚葉洗浄装置
CELLESTA™-j



プラズマエッチング
装置
Tactras™ Vigus™



熱処理成膜装置
TELINDY PLUS™



ALD 成膜装置
NT333™



枚葉成膜装置
Triase+™ EX-II™ TiN



マルチセルテストシステム
Cellcia™

TOKYO ELECTRON

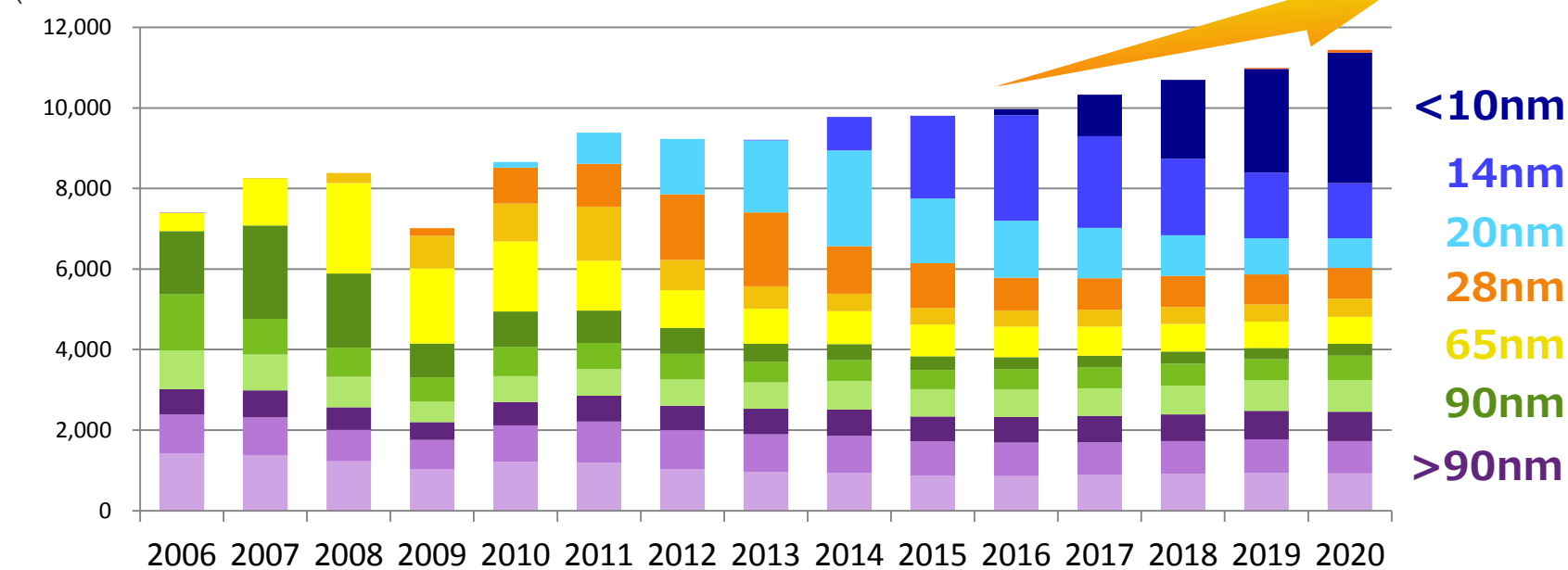
高度な技術課題を解決する多彩な製品群

IoTにより拡大する事業機会を フルに取り込む

IoTがもたらす半導体プロセスへの影響

世代別ウェーハ面積消費量

(百万平方インチ)



出所 : IHS, Semiconductor Silicon Forecast Tracker Q2, 2016

----- 予測 ----->

最先端技術



汎用技術

nm: ナノメートル
1メートルの10億分の1 を表す単位

IoTで半導体プロセス技術は多世代同居へ

戦略の新方向



最先端装置開発

+

既存装置の性能向上



最先端と汎用、双方のエリアでビジネスの最大化

フィールドソリューション事業の収益源

TEL装置 世界納入実績
業界最大の **59,000台**

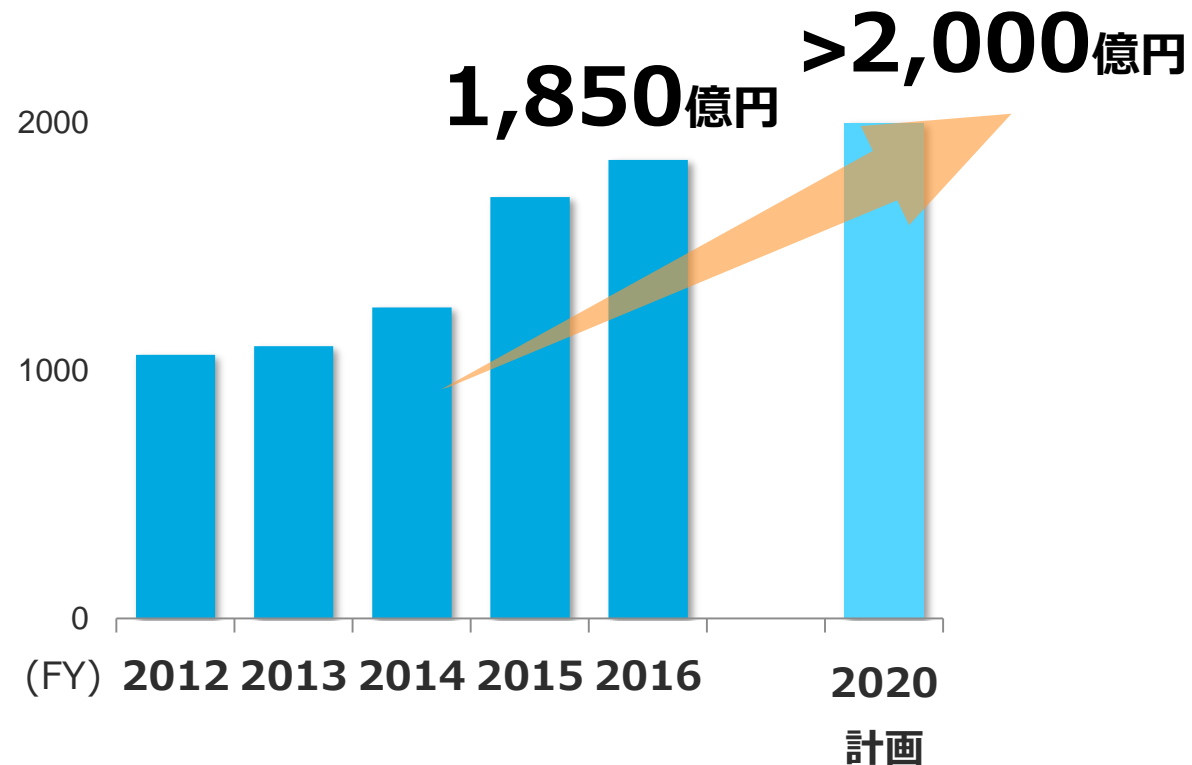


消耗品、サービス、リペア、中古・改造等

過去に販売した装置が新たな収益源に

伸びるフィールドソリューション事業

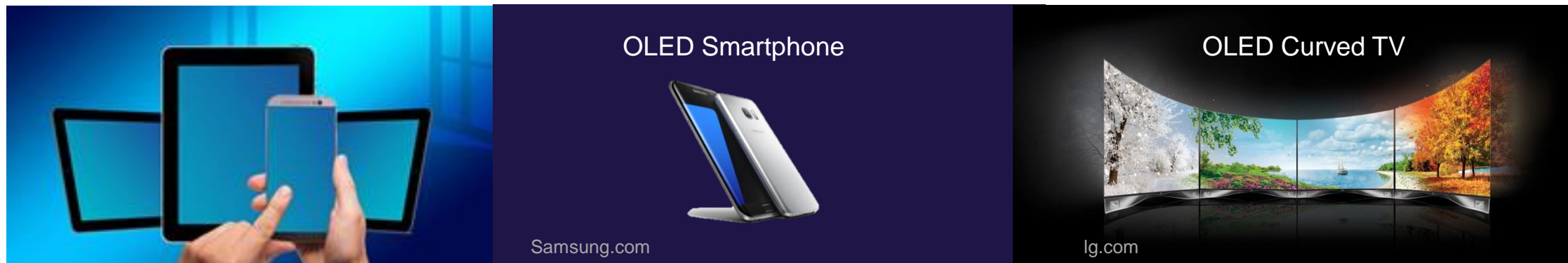
消耗品、サービス、リペア、中古・改造等



- IoTで今後改造・中古需要が増える
- 目標の2,000億円が目前に

フィールドソリューション事業売上は、SPE部門およびFPD部門売上に含まれています。

FPD（フラットパネルディスプレイ）新世代技術

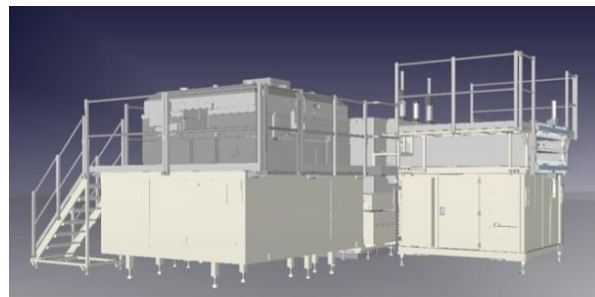


ディスプレイに求められる性能

- 超高精細
- 低消費電力
- 大型化
- 曲がる 折り畳める 丸める

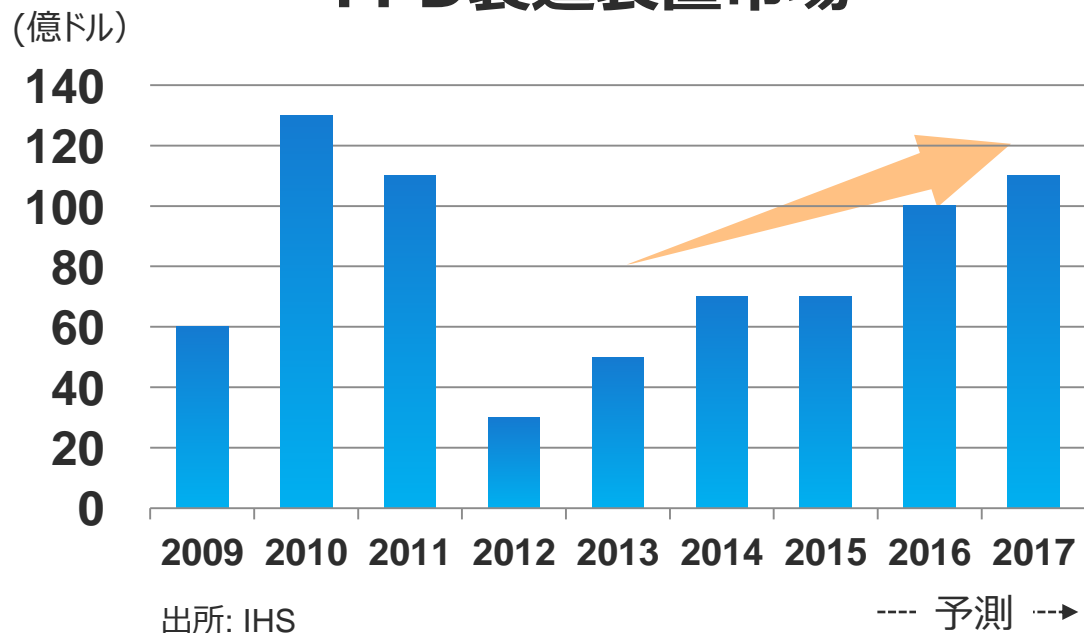
「液晶の次」有機ELディスプレイの時代へ

再び1兆円に向かうFPD製造装置市場



FPDプラズマエッチング/アッシング装置
Impressio™ 1800 PICP™

FPD製造装置市場



有機ELパネル製造用インクジェット描画装置
Elius™ 2500

急成長する有機ELディスプレイ装置市場に 新製品を投入

3. コーポレートガバナンス・株主還元

TELコーポレートガバナンス・ガイドライン制定（2015年12月発表）

- ❖ 取締役会における自由闊達な議論を重視
- ❖ 指名委員会と報酬委員会の設置により、経営の公正性、実効性、透明性を確保
- ❖ 経営戦略の立案、推進機関としての Corporate Senior Staffの設置

更なる成長を実現する「攻めのガバナンス」

新しい株主還元策 (2015年7月発表)

連結配当性向： 50%

但し、1株当たり年間配当金150円を下回らない

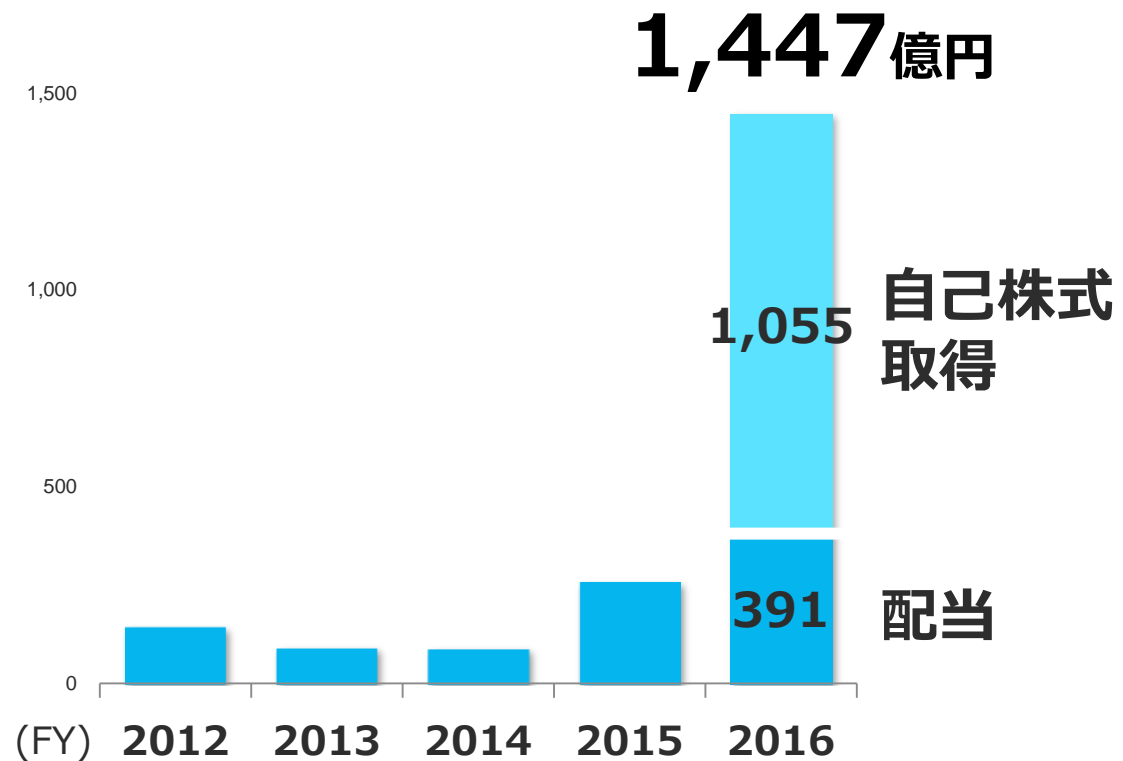
2期連続して当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する

自己株式の取得・消却

自己株式1,540万株の消却完了
(2016年1月20日)

消却前の発行済株式の8.53%

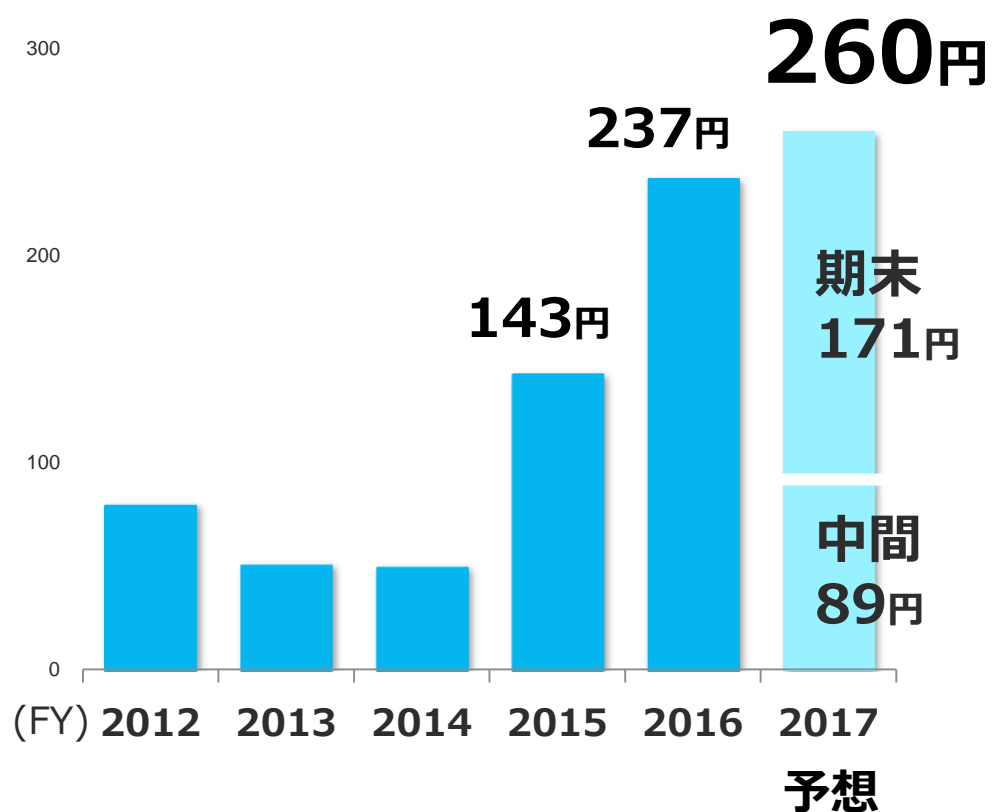
株主還元額



自己株式の取得
1,055億円を含めて、
高水準の株主還元を
実施

配当金予想

1株当たり配当金



- 2017年3月期配当予想は260円
- 3期連続で過去最高を更新予定

決議事項

1. 取締役 1 1 名選任の件
2. 監査役 2 名選任の件
3. 第 5 3 期取締役賞与金支給の件
4. 当社取締役に対し株式報酬として
新株予約権を発行する件
5. 当社及び当社子会社の役員等に対し
株式報酬として新株予約権を発行する件

第1号議案

取締役 11名選任の件

第1号議案 取締役11名選任の件

<取締役候補者氏名>

- | | | | | | |
|----|---------------------------|---------------------------|-----|----------------------------|---------------------------|
| 1. | <small>つねいし</small>
常石 | <small>てつお</small>
哲男 | 7. | <small>ながくぼ</small>
長久保 | <small>たつや</small>
達也 |
| 2. | <small>かわい</small>
河合 | <small>としき</small>
利樹 | 8. | <small>きたやま</small>
北山 | <small>ひろふみ</small>
博文 |
| 3. | <small>ささき</small>
佐々木 | <small>さだお</small>
貞夫 | 9. | <small>ひがし</small>
東 | <small>てつろう</small>
哲郎 |
| 4. | <small>ほり</small>
堀 | <small>てつろう</small>
哲朗 | 10. | <small>いのうえ</small>
井上 | <small>ひろし</small>
弘 |
| 5. | <small>ちよん</small>
鄭 | <small>ぎし</small>
基市 | 11. | チャールズ・デイトマース・
レイク二世 | |
| 6. | <small>あきもと</small>
飽本 | <small>まさみ</small>
正巳 | | | |

注) 井上弘氏及びチャールズ・デイトマース・レイク二世氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

第2号議案

監査役2名選任の件

第2号議案 監査役2名選任の件

<監査役候補者氏名>

1. ^{もり}森 ^{しょうじろう}章次郎
2. ^{さかい}酒井 ^{りゅうじ}竜児

注) 酒井竜児氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

第3号議案

第5 3期取締役賞与金 支給の件

第3号議案 第53期取締役賞与金支給の件

	第53期取締役賞与金
対象者	第53期末日における取締役13名 (うち社外取締役2名)
報酬額	総額 6億3,750万円 (うち社外取締役分、1,600万円)

第4号議案

当社取締役に対し株式報酬として
新株予約権を発行する件

第4号議案 当社取締役に対し株式報酬として 新株予約権を発行する件

	取締役に対する株式報酬（新株予約権）
対象者	本総会で選任される当社取締役 （社外取締役を除く） ※対象者は9名
報酬総額	総額 5億1,850万円の範囲内

第4号議案 当社取締役に対し株式報酬として 新株予約権を発行する件

新株予約権の内容	
新株予約権の総数	新株予約権数 934個（上限） 当社普通株式 93,400株（上限）
新株予約権の発行価額	無償
1株当たりの払込金額	1円
権利行使期間	総会后開催の取締役会にて決定 （3年間の権利行使制限期間を設定、 行使期間は新株予約権発行日から最長20年間の範囲内）
行使条件	① 新株予約権1個を最低行使単位とする ② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによる

第5号議案

当社及び当社子会社の
役員等に対し株式報酬として
新株予約権を発行する件

第5号議案 当社及び当社子会社の役員等に対し 株式報酬として新株予約権を発行する件

株式報酬（新株予約権）の内容	
対象者	当社執行役員等、子会社取締役、子会社執行役員等
新株予約権の総数	新株予約権数 1,116個（上限） 当社普通株式 111,600株（上限）
新株予約権の発行価額	無償
1株当たりの払込金額	1円
権利行使期間	総会后開催の取締役会にて決定 (3年間の権利行使制限期間を設定、行使期間は新株予約権発行日から 最長20年間の範囲内)
行使条件	① 新株予約権1個を最低行使単位とする。 ② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議及び同 決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。